



FRANKLIN TEMPLETON

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	2022年6月30日～2044年6月15日	
運 用 方 針	主にフランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド	主に米国地方債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド	外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算時（毎年6月15日、休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

フランクリン・テンプルトン・
アメリカ地方債ファンド
(為替ヘッジなし)
愛称：ムニボン

運用報告書（全体版）

第4期 決算日 2026年6月15日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債ファンド（為替ヘッジなし）」は、2026年6月15日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
お問合わせ先
TEL 03-5219-5947
(受付時間 営業日の9:00～17:00)
<https://www.franklintempleton.co.jp>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2022年 6 月30日	10,000		—	—	—	—	1,136
1 期(2023年 6 月15日)	10,145		0	1.5	95.0	—	8,101
2 期(2024年 6 月17日)	11,967		0	18.0	95.5	—	25,510
3 期(2025年 6 月16日)	11,164		0	△ 6.7	98.0	—	29,229
4 期(2026年 6 月15日)	13,127		0	17.6	97.5	—	30,689

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

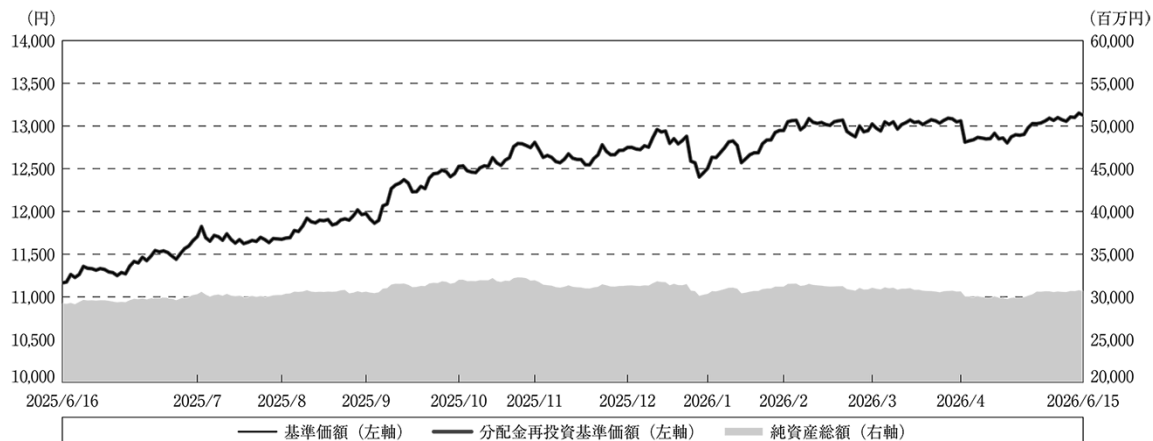
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2025年 6 月16日	11,164		—	98.0	—
6 月末	11,321		1.4	97.3	—
7 月末	11,705		4.8	97.7	—
8 月末	11,674		4.6	96.8	—
9 月末	11,974		7.3	96.8	—
10月末	12,527		12.2	98.5	—
11月末	12,808		14.7	96.5	—
12月末	12,749		14.2	97.7	—
2026年 1 月末	12,506		12.0	98.6	—
2 月末	12,948		16.0	98.0	—
3 月末	13,023		16.7	98.2	—
4 月末	13,059		17.0	97.8	—
5 月末	13,027		16.7	96.8	—
(期 末)					
2026年 6 月15日	13,127		17.6	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2026年6月15日)



期 首：11,164円

期 末：13,127円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 17.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス(騰落率)は、プラスとなりました。

公社債利金を手堅く確保したほか、公社債損益がプラスとなりました。また、為替市場で米ドル高・円安が進んだことを受けて、為替損益もプラスとなりました。

当期の米国債券市場は、利回りが若干上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったほか、失業率も約4年ぶりの高水準となり、米連邦準備制度理事会（FRB）が2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げを行うとの見方が強まったため、利回りは低下（価格は上昇）しました。

期の半ばは、トランプ米大統領がFRBの次期議長に、FRBのバランスシート縮小を望むとされるウォーシュ元理事を指名すると発表したことを受け、債券の需要が減退するとの懸念などから利回りは上昇しました。

期の後半は、米政権の通商政策を巡る不透明感に加え、米国とイランの緊張の高まりや人工知能（AI）を巡る既存産業への影響懸念を背景に、安全資産とされる国債への需要が強まったことから、利回りは一時低下しました。しかし、その後はイラン情勢の悪化を背景に原油価格の高騰が続く中、インフレ加速への懸念が高まり、FRBの利下げ観測が後退したことから、利回りは上昇に転じました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象とする米国地方債の利回りは低下しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の半ばは、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営が日本の財政悪化につながるとの懸念から、米ドル高・円安が進みました。しかし、その後は日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、為替市場で円買いが進

米国10年国債の利回り推移



米ドル／円相場の推移



む中、米ドル安・円高に転じました。

期の後半は、イラン情勢の悪化を背景に有事のドル買いが進んだほか、原油価格の高騰を受けFRBの利下げ観測が後退したことから、米ドル高・円安が再び優勢となりました。一方、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて、一時米ドル安・円高が進展する局面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年6月17日～2026年6月15日)

当ファンドは、主にフランクリン・テンプレート・アメリカ地方債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行っておりません。

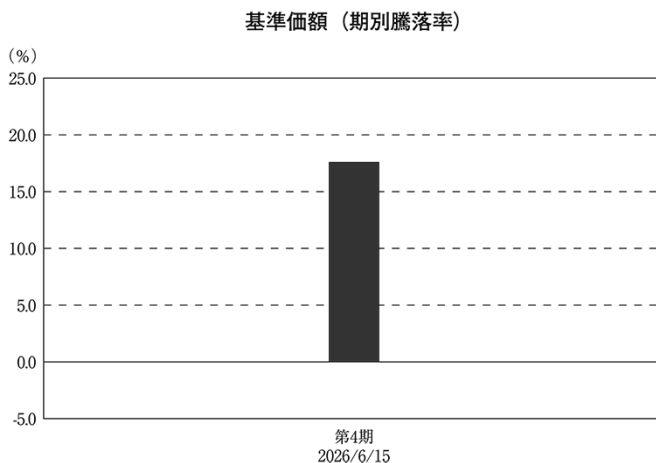
マザーファンドにおいては、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築してまいりました。また、原則として、取得時においてS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年6月17日～2026年6月15日)

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第4期
	2025年6月17日～ 2026年6月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,127

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にフランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。今後も引き続き、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目して、運用に注力していく所存です。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 6 月 17 日～2026 年 6 月 15 日)

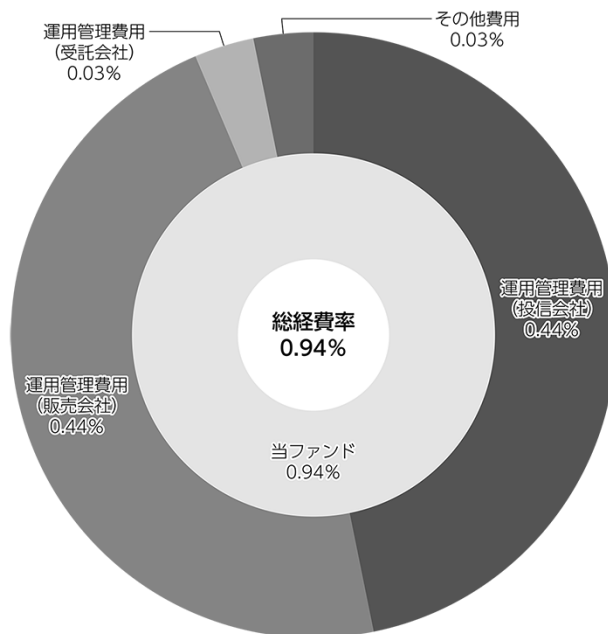
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.905	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(55)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.029	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 等 費 用)	(1)	(0.008)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
(業 務 委 託 等 費 用)	(1)	(0.010)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	117	0.934	
期中の平均基準価額は、12,443円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド	4,011,911	5,072,429	6,956,317	8,865,821

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ地方債マザーファンド	25,598,013	22,653,607	30,831,559

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債マザーファンド	30,831,559	99.8
コール・ローン等、その他	47,277	0.2
投資信託財産総額	30,878,836	100.0

- (注) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注) フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（33,443,470千円）の投資信託財産総額（33,991,896千円）に対する比率は98.4％です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは1米ドル=160.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,878,836,233
フランクリン・템플トン・アメリカ地方債マザーファンド(評価額)	30,831,559,495
未収入金	47,276,738
(B) 負債	189,226,516
未払解約金	47,276,738
未払信託報酬	138,860,879
その他未払費用	3,088,899
(C) 純資産総額(A－B)	30,689,609,717
元本	23,378,741,287
次期繰越損益金	7,310,868,430
(D) 受益権総口数	23,378,741,287口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,127円

<注記事項>

元本の状況
期首元本額 26,181,343,551円
期中追加設定元本額 4,137,818,465円
期中一部解約元本額 6,940,420,729円
期末における1口当たりの純資産額は1.3127円です。

○損益の状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,466,869,186
売買益	5,274,517,184
売買損	△ 807,647,998
(B) 信託報酬等	△ 284,778,574
(C) 当期損益金(A＋B)	4,182,090,612
(D) 前期繰越損益金	522,526,603
(E) 追加信託差損益金	2,606,251,215
(配当等相当額)	(2,383,800,212)
(売買損益相当額)	(222,451,003)
(F) 計(C＋D＋E)	7,310,868,430
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	7,310,868,430
追加信託差損益金	2,606,251,215
(配当等相当額)	(2,399,219,019)
(売買損益相当額)	(207,032,196)
分配準備積立金	4,704,617,215

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬(販売会社に支払う手数料を除いた額)のうち、フランクリン・템플トン・アメリカ地方債マザーファンドに対応する額の100分の96相当額を支弁しております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	1,401,203,440円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	509,743,461
(C) 収 益 調 整 金	2,606,251,215
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,793,670,314
分 配 対 象 収 益 額(A＋B＋C＋D)	7,310,868,430
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 対 象 額)	(3,127)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 たり 収 益 分 配 金)	(0)

＜お知らせ＞

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2026年6月15日

(計算期間：2025年6月17日～2026年6月15日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ地方債マザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商	品	分	類	親投資信託	
信	託	期	間	無期限（2022年 6 月30日設定）	
運	用	方	針	主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主	要	運	用	対 象	主に米国地方債を主要投資対象とします。
組	入	制	限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2022年 6 月30日	10, 000	—	—	—	—	1, 518
1 期(2023年 6 月15日)	10, 238	2. 4		94. 8	—	10, 385
2 期(2024年 6 月17日)	12, 183	19. 0		95. 2	—	29, 276
3 期(2025年 6 月16日)	11, 472	△ 5. 8		97. 6	—	32, 417
4 期(2026年 6 月15日)	13, 610	18. 6		97. 1	—	33, 744

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰 落 率	率			
(期 首)	円		%	%	%	%
2025年 6 月16日	11, 472	—	—	97. 6	—	—
6 月末	11, 637	1. 4		97. 3	—	—
7 月末	12, 041	5. 0		97. 5	—	—
8 月末	12, 018	4. 8		96. 6	—	—
9 月末	12, 336	7. 5		96. 5	—	—
10月末	12, 914	12. 6		98. 2	—	—
11月末	13, 212	15. 2		96. 1	—	—
12月末	13, 163	14. 7		97. 7	—	—
2026年 1 月末	12, 923	12. 6		98. 5	—	—
2 月末	13, 388	16. 7		97. 8	—	—
3 月末	13, 477	17. 5		97. 9	—	—
4 月末	13, 524	17. 9		97. 4	—	—
5 月末	13, 501	17. 7		96. 4	—	—
(期 末)						
2026年 6 月15日	13, 610	18. 6		97. 1	—	—

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2026年6月15日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

公社債利金を手堅く確保したほか、公社債損益がプラスとなりました。また、為替市場で米ドル高・円安が進んだことを受けて、為替損益もプラスとなりました。

当期の米国債券市場は、利回りが若干上昇（価格は下落）しました。

期の前半は、米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回ったほか、失業率も約4年ぶりの高水準となり、米連邦準備制度理事会（FRB）が2025年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げを行うとの見方が強まったため、利回りは低下（価格は上昇）しました。

期の半ばは、トランプ米大統領がFRBの次期議長に、FRBのバランスシート縮小を望むとされるウォーシュ元理事を指名すると発表したことを受け、債券の需要が減退するとの懸念などから利回りは上昇しました。

期の後半は、米政権の通商政策を巡る不透明感に加え、米国とイランの緊張の高まりや人工知能（AI）を巡る既存産業への影響懸念を背景に、安全資産とされる国債への需要が強まったことから、利回りは一時低下しました。しかし、その後はイラン情勢の悪化を背景に原油価格の高騰が続く中、インフレ加速への懸念が高まり、FRBの利下げ観測が後退したことから、利回りは上昇に転じました。

こうした環境下、当ファンドが主要投資対象とする米国地方債の利回りは低下しました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、積極財政志向とされる高市氏の自民党総裁選出を受け、日本の財政運営が拡張的になるとの思惑が広がり、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の半ばは、高市政権が日銀に利上げ先送りを促す可能性があるとの観測に加え、同政権の拡張的な財政運営が日本の財政悪化につながるなどの懸念から、米ドル高・円安が進みました。しかし、その後は日米両国が為替介入の前段階となるレートチェックを協調的に実施したとの観測が広がり、為替市場で円買いが進

米国10年国債の利回り推移



米ドル／円相場の推移



む中、米ドル安・円高に転じました。

期の後半は、イラン情勢の悪化を背景に有事のドル買いが進んだほか、原油価格の高騰を受けFRBの利下げ観測が後退したことから、米ドル高・円安が再び優勢となりました。一方、日本政府・日銀が円買い為替介入を実施したとの報道を受けて、一時米ドル安・円高が進展する局面も見られました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行っておりません。

当ファンドの運用においては、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目してポートフォリオを構築してまいりました。また、原則として、取得時においてS & P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスのうち1社以上の格付機関から投資適格（BBB-/Baa3）以上の格付けが付与された、あるいはこれに相当する信用力をもつと運用者が判断する公社債を主要な投資対象としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

市場に広く認知されている指標等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○今後の運用方針

当ファンドは、主に米国地方債に投資を行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。今後も引き続き、高いインカムゲインの獲得を目指し、主に各銘柄の信用リスクや、相対価値の魅力度に着目して、運用に注力していく所存です。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 1	% 0.009	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、12,844円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	地方債証券	千米ドル 10,366 (1,541)	千米ドル 12,567 (13,356)
		社債券（投資法人債券を含む）	—	3,515 (1,300)

(注) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）
(注) 単位未満は切捨て。
(注) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	211,530	204,533	32,762,137	97.1	—	85.2	9.0	3.0
合 計	211,530	204,533	32,762,137	97.1	—	85.2	9.0	3.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	地方債証券	ALAMEDA CORRIDOR-D	—	2,500	1,039	166,503	2040/10/1
		ARLINGTON HGR EDU FRN	3.0	630	628	100,736	2044/8/15
		BALDWIN EXPRESS-TXBL	6.0	2,725	2,701	432,707	2056/10/15
		BARSTOW-TXBL-REV	5.06	750	746	119,570	2036/6/1
		BERWYN IL	3.837	500	380	60,886	2050/12/1
		BOISE-TXBL-REV	5.849	4,200	4,093	655,639	2054/9/1
		CA MUNI AUTH-A-TXBL	5.43	215	213	34,195	2036/5/15
		CA MUNI FIN AUTH-B	4.51	1,810	1,777	284,692	2030/5/15
		CA PUB FIN AUTH-A	5.4	1,015	1,025	164,307	2031/11/15
		CA ST	3.883	500	486	77,948	2031/11/1
		CA ST	7.55	2,000	2,353	377,031	2039/4/1
		CA ST	7.625	1,100	1,296	207,675	2040/3/1
		CA ST	2.967	1,500	888	142,309	2060/11/1
		CALIFORNIA CMNTY	5.95	2,000	2,053	328,981	2029/8/1
		CHAUTAUQUA CO-REF	3.502	1,400	980	157,032	2051/11/1
		CHICAGO IL-D-TXBL	5.9	1,000	983	157,596	2032/1/1
		CHICAGO-A-TXBL	6.325999	500	498	79,769	2033/1/1
		CONNECTICUT ST-A-TXBL	5.149	1,000	1,027	164,643	2035/3/15
		DENVER SCHS	3.598	1,000	988	158,387	2027/12/15
		DETROIT CITY SD-QSCB	6.645	965	1,016	162,899	2029/5/1
		DISTRICT OF COLUMBIA	3.532	1,200	843	135,115	2047/4/1
		DT OF COLUMBIA-B-TXBL	3.863	500	486	77,900	2031/7/1
		FL ST BRD ADMIN FIN-A	5.526	2,600	2,694	431,579	2034/7/1
		FLORIDA ST BRD OF ADMIN	2.154	2,000	1,830	293,176	2030/7/1
		FOND DU LAC CO	6.201	1,000	1,001	160,340	2054/5/1
		FOOTHILL ESTRN TRANSP	3.924	2,310	1,812	290,379	2053/1/15
		FRANKLIN CNTY	3.382	1,000	713	114,342	2050/11/1

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
	地方債証券	FRESNO PENSION-CABS-A	—	2,355	1,849	296,253	2031/ 8 /15
		GA MUNI ELEC AUTH	6.698	2,055	2,273	364,243	2056/ 7 / 1
		GOLDEN ST	2.746	2,955	2,595	415,787	2034/ 6 / 1
		GRAND PARKWAY	3.306	1,000	724	116,056	2049/10/ 1
		GREENFIELD-A-TXBL-REV	4.96	1,980	1,987	318,380	2029/ 2 / 1
		HAWAII -TXBL-REF-GH	5.221	2,500	2,555	409,385	2036/10/ 1
		HAWTHORNE CA	3.848	2,005	1,504	240,993	2049/ 6 / 1
		HILLSBORO ECON-TXBL	5.941	1,235	1,250	200,335	2043/ 6 / 1
		HOUSTON TX	2.485	1,400	1,252	200,615	2032/ 7 / 1
		HOUSTON TX	5.508	1,500	1,563	250,483	2036/ 3 / 1
		IA STDNT LOAN -A-TXBL	6.494	680	694	111,309	2043/12/ 1
		IL ST	5.1	7,575	7,624	1,221,335	2033/ 6 / 1
		IL ST	5.851	1,000	1,034	165,665	2034/12/ 1
		JACKSONVILLE PUB	7.0	505	546	87,527	2046/ 8 / 1
		JOBOSHIO BEVERAGE SYS ST	4.532	945	942	150,973	2035/ 1 / 1
		KNOX CO HLTH EDU-B-2	6.125	375	391	62,733	2031/ 7 / 1
		LOS ANGELES CO MTA-B	4.748	1,000	1,003	160,773	2032/ 7 / 1
		LOS ANGELES CO MTA-B	4.798	1,675	1,676	268,616	2033/ 7 / 1
		LOS ANGELES CO MTA-B	4.848	440	439	70,361	2034/ 7 / 1
		LOS ANGELES CO MTA-B	4.898	685	683	109,500	2035/ 7 / 1
		LOS ANGELES DEPT APT	6.582	1,135	1,215	194,640	2039/ 5 /15
		LOS ANGELES UNIF SD-A	5.455	2,000	2,028	324,865	2040/10/ 1
		LOS ANGELES USD	5.72	1,000	1,013	162,361	2027/ 5 / 1
		LOUISIANA ST	5.081	2,112	2,132	341,605	2031/ 6 / 1
		LOUISIANA ST	4.475	2,000	1,915	306,815	2039/ 8 / 1
		MADISON ETC CUSD	4.05	500	496	79,585	2028/ 2 / 1
		MARICOPA CO INDL DEV	7.375	2,190	2,285	366,077	2029/10/ 1
		MARSHALL UNIV-B	3.627	590	537	86,026	2034/ 5 / 1
		MATANUSKA-SUSITNA-D	5.397	2,400	2,406	385,528	2045/11/ 1
		MHELA 2021-1 A1B FRN	4.448	210	209	33,622	2061/ 1 /25
		MIAMI DADE-REV-TXBL	6.224	5,450	5,607	898,245	2055/11/ 1
		MIAMI FL-B-TXBL	5.224	2,615	2,696	431,866	2033/ 1 / 1
		MIAMI SPL OBLG	4.808	1,395	1,307	209,366	2039/ 1 / 1
		MIAMI-DADE CNTY FL AVIAT	3.27	3,840	3,153	505,182	2041/10/ 1
		MONROE CO INDL-B-TXBL	5.13	2,500	2,537	406,443	2033/ 7 / 1
		MUNI ELEC-BABS-TXB	7.055	2,800	3,130	501,479	2057/ 4 / 1
		NATIONAL FIN AUTH-TXB	6.89	6,500	6,821	1,092,736	2034/ 4 / 1
		NATL FIN-D-REV-TXBL	6.129	1,500	1,516	242,986	2038/ 7 / 1
		NEW ORLEANS LA WTR REVEN	1.791	1,000	900	144,318	2030/ 6 / 1
		NEW YORK NY	2.36	500	448	71,765	2031/ 8 / 1
		NJ TRANSPRTN-A	6.561	2,435	2,672	428,138	2040/12/15
		NORTHLAKE TWN-TXBL	5.57	440	429	68,752	2055/ 2 /15
		NY & NJ	5.072	5,795	5,452	873,372	2053/ 7 /15
		NYC MUN WTR FIN-EE	5.882	2,800	2,785	446,161	2044/ 6 /15
		OMAHA -B-REV-TXBL	5.696	4,055	4,025	644,819	2054/ 4 /15
		OR SCH BRDS-B-PENSION	5.68	373	377	60,518	2028/ 6 /30
		OREGON ST UNIV GEN	3.424	655	450	72,155	2060/ 3 / 1

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	32,762,137	96.4
コール・ローン等、その他	1,229,759	3.6
投資信託財産総額	33,991,896	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（33,443,470千円）の投資信託財産総額（33,991,896千円）に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月15日における邦貨換算レートは1米ドル=160.18円です。

○特定資産の価格等の調査

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,137,121,313
コール・ローン等	818,399,408
公社債(評価額)	32,762,137,093
未収入金	145,252,435
未収利息	411,332,377
(B) 負債	392,920,168
未払金	322,247,065
未払解約金	70,673,103
(C) 純資産総額(A－B)	33,744,201,145
元本	24,793,354,040
次期繰越損益金	8,950,847,105
(D) 受益権総口数	24,793,354,040口
1万口当たり基準価額(C／D)	13,610円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	28,257,265,552円
期中追加設定元本額	4,804,069,972円
期中一部解約元本額	8,267,981,484円
期末における1口当たりの純資産額は1.3610円です。	

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし)	22,653,607,271円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジあり)	1,821,181,279円
フランクリン・テンブルトン・アメリカ地方債ファンド(為替ヘッジなし)(隔月分配型)	318,565,490円

○損益の状況 (2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,810,179,365
受取利息	1,810,179,365
(B) 有価証券売買損益	4,011,798,544
売買益	4,077,794,920
売買損	△ 65,996,376
(C) 保管費用等	△ 3,080,300
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	5,818,897,609
(E) 前期繰越損益金	4,159,746,998
(F) 追加信託差損益金	1,252,651,917
(G) 解約差損益金	△2,280,449,419
(H) 計(D＋E＋F＋G)	8,950,847,105
次期繰越損益金(H)	8,950,847,105

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会は合併し、名称を「一般社団法人資産運用業協会」に変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

そのほか、弊社の投資信託約款において文言の平仄を合わせるとともに、より適切な記載とするため、所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)